

平成 19 年就業構造基本調査の民間開放の実施状況について（概要）

- 福井県越前市において、平成 19 年就業構造基本調査の民間開放を実施（調査期間：19 年 9 月 23 日～10 月 15 日）

【委託の内容】

- *委 託 先：(株)サーベイリサーチセンター（総合評価一般競争入札方式により選定）
 - *契 約 期 間：19 年 8 月 1 日～11 月 30 日
 - *対 象 業 務：調査の準備、調査票の配布・取集及び調査票等の検査・審査に係る事務
 - *「質」に関する目標：有効調査票（市に提出された調査票のうち所定の審査に合格したもの）の全調査世帯からの回収
未記入・誤記入の防止
 - *そ の 他：秘密の保護、調査関係書類の適正な取扱い等を受託者に義務付け
- 委託業務は既に終了し、同市から福井県を経て提出された調査票は、平成 19 年就業構造基本調査の製表に用いられているところ。
同市からの報告を含め、統計局として現在までに把握した情報に基づいて、実施状況のポイントを整理すれば以下のとおり

1 回収率、記入状況等の検証

※比較検証のため、越前市と隣接し規模等においても類似する鯖江市のデータも捕捉

○回収率

⇒ 両市ともほぼ同水準

○記入状況

※市による検収／審査の前後の調査票について、統計局で記入不備を検証

⇒ 全体として両市間で特段の相違は見受けられず

○調査対象世帯の反応

⇒ 民間の調査員であることを理由とした拒否は特段見受けられず

	回収率	記入状況(記入不備調査票数/総調査票数)	
		受託事業者納品/指導員提出時	県提出時
越前市（民間開放）	93.6%	17.3%	16.1%
鯖江市（市が直接実施）	93.4%	—	12.1%
（鯖江市 5 調査区分抽出）		14.3%	8.8%

2 越前市における所要経費、業務負担

○業務に要した経費

⇒委託費交付額を下回る額で入札・契約を実施

- ・委託費交付額 : ¥2,868,000
- ・仕様書上に標記された入札設計価格は、委託費交付額と同一
- ・契約金額（消費税含む） : ¥2,677,500 → ▲¥190,500

○業務負担

⇒市職員の業務負担は概ね3分の2程度に

*越前市においては、総合評価方式の入札事務は負担増だが審査事務の負担軽減が大、としている。

【業務負担】（※）越前市の評価による
市直営の場合：9人月程度 ⇒ 民間開放（今回）：6人月程度

（注）受託事業者における所要経費

⇒越前市から提供された資料によると、契約金額を上回る額の費用が発生

*詳細な積算根拠が明らかでなく、官民の経理区分も異なるため、単純な比較は

困難だが、正社員（本社部長以下7人）の稼働コストの計上、名古屋（支社）～越前市の移動コストの発生が一因か

（事業者からの報告）

直接経費	社員人件費	合計
5,000,000	4,156,000	9,156,000

（参考）越前市及び鯖江市の人口、調査区数、調査対象世帯数等 （※）人口、世帯数は平成17年国勢調査結果

	人口	世帯数	面積	調査区数	調査対象世帯数
越前市	87,742	27,916	230.75	52	825
鯖江市	66,831	20,177	84.75	40	610

参考 1：平成 19 年就業構造基本調査の概要

調査の目的・変遷

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにする。
昭和31～57年まで概ね3年おき、昭和57年以降5年ごとに実施しており、平成19年調査は15回目に当たる。

調査の概要

調査日 平成19年10月1日現在

調査対象 全国約3万調査区、約45万世帯の15歳以上の者約105万人

調査事項 性別、年齢、教育、就業状態、雇用形態、従業上の地位、産業、職業、就業日数・時間、年間収入、就業希望の有無、非求職の理由等

調査の流れ

総務省統計局

都道府県

市区町村(約1900)

指導員(約2300人)

調査員(約3万人)

世帯(約45万世帯)

結果の公表 平成20年7月(予定)

結果の利用

全国・都道府県・市別に、有業者の就業実態、無業者の就業意識を基本属性別に把握

(例)・男女、年齢階級別、世帯属性、教育、収入状況別等の就業及び不就業の状況 ・新規就業、創業、転職、離職等就業異動の状況 ・産業、職業別の就業状況

国や地方公共団体における各種政策の企画、立案のための基礎資料として利用

中長期の雇用政策
(高齢者の雇用環境の整備及び女性の就労環境の整備等)

就業機会創出のための政策
(年齢・職業能力のミスマッチ解消等)

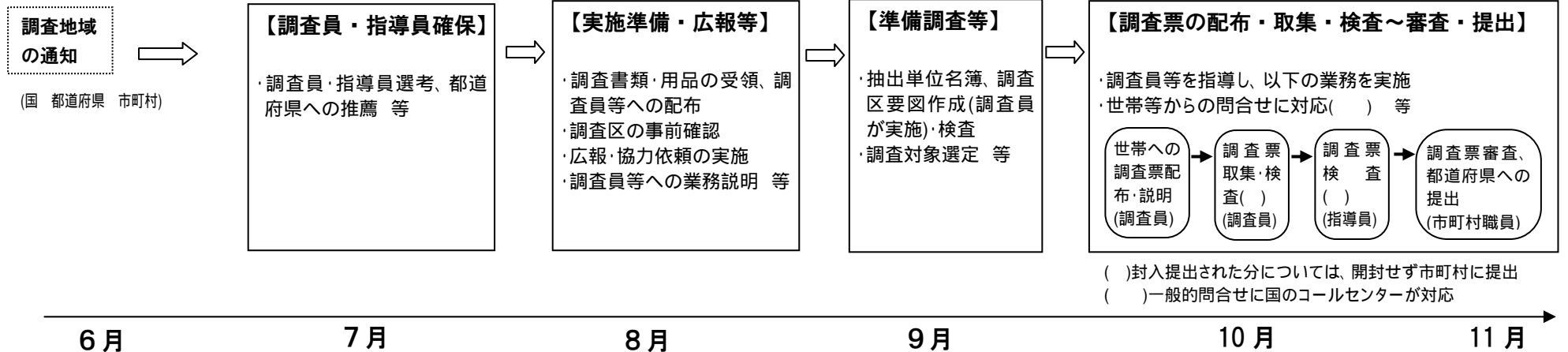
若年無業者や若年非正規雇用者に関する政策(若者の再チャレンジ支援等)

国民経済計算における国民所得推計

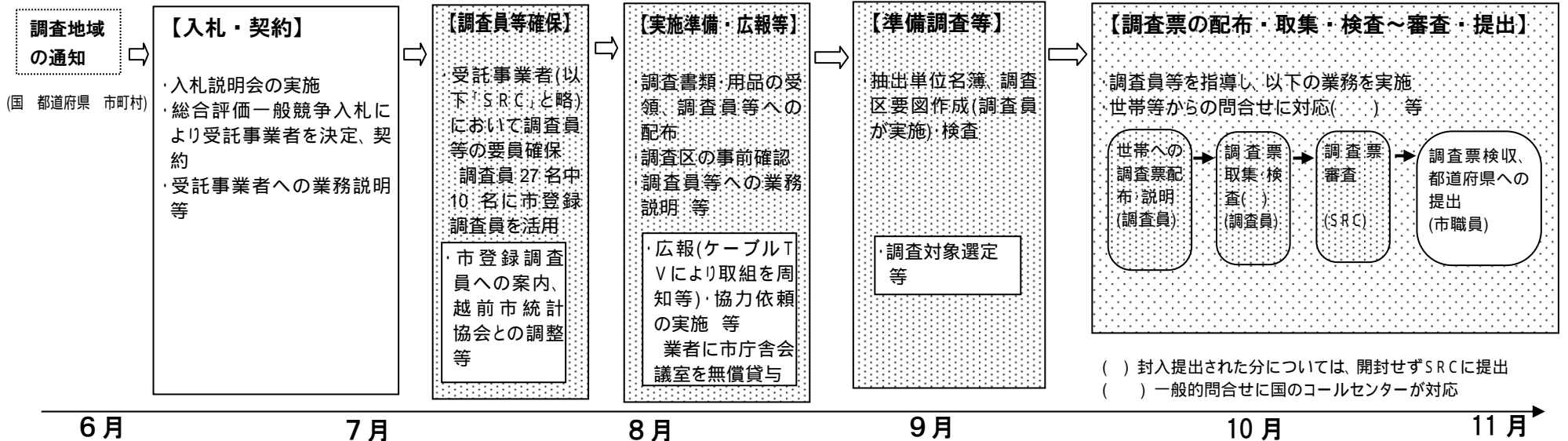
学識者・研究者における分析の利用 ・地域別の正規・非正規等就業形態別の有業者の状況 ・若年無業者の状況 など

参考 2：平成 19 年就業構造基本調査における業務の流れ (長期間に及び業務は、業務量が多い時期に記載)

《市町村における一般的な業務内容》

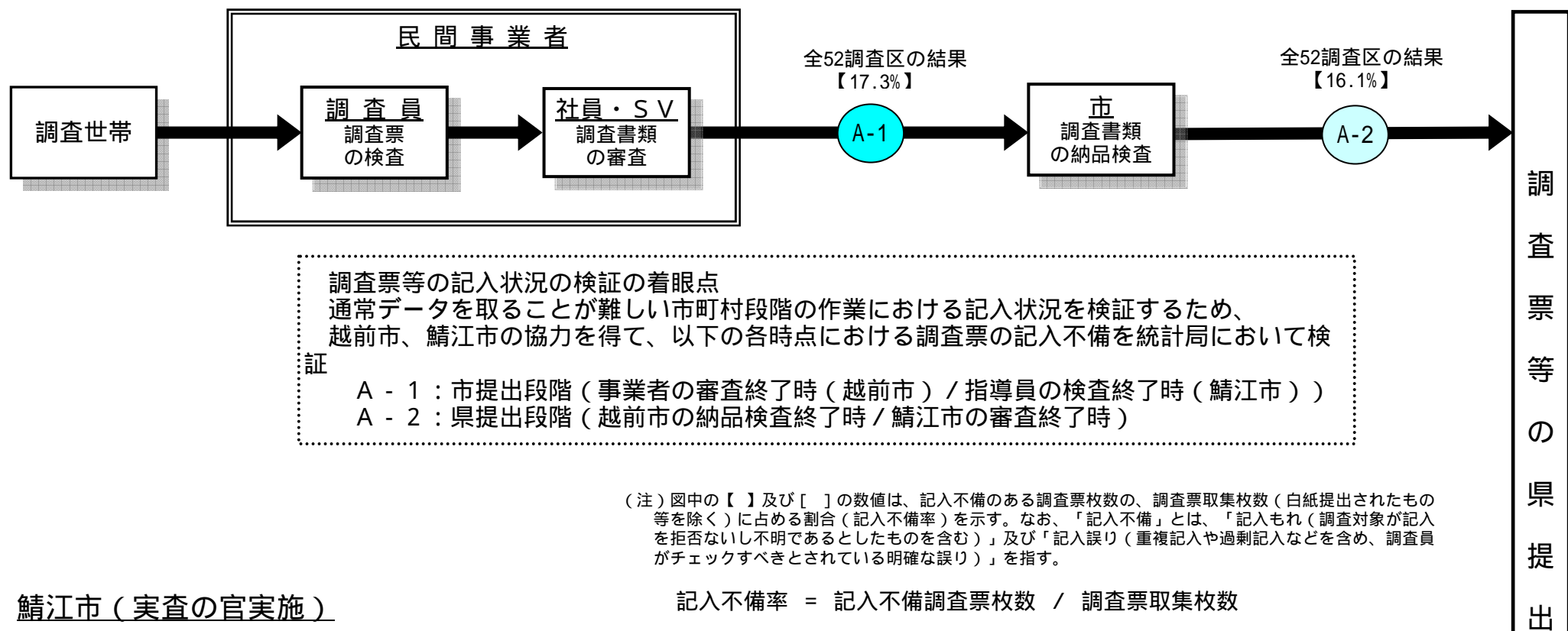


《越前市の場合》(網掛け=民間事業者、白地=越前市)

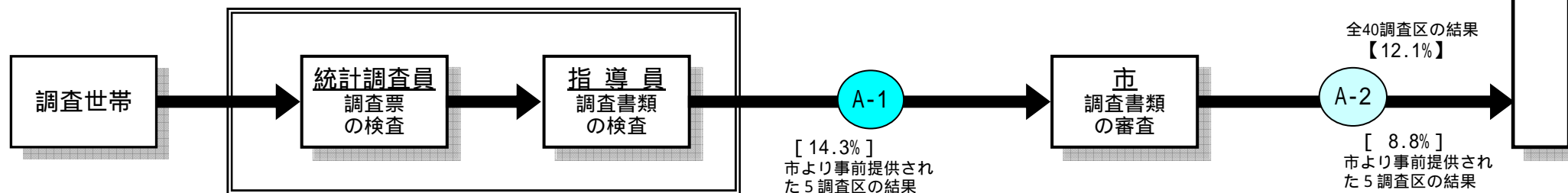


参考3：就業構造基本調査の民間開放に係る調査票の記入状況

越前市（民間開放）



鯖江市（実査の官実施）



越 前 市

参考4: 調査票の記入状況比較表

区 分	調査票記入状況 (受託事業者による審査完了時点)																										
	調査票総枚数 a	総記入不備調査票枚数 b	記入不備率 b/a	調査員記入欄 (調査区符号等)			15歳以上の各人 についての記入欄 (氏名・性別等)			A欄 ふだん仕事を している人			B欄 ふだん仕事を していない人			C欄 前の仕事 について			D欄 訓練・自己啓発 について			E欄 9月末1週間に仕事 をしたかどうかの別			F欄 世帯について (年間収入等)		
				枚対象調査票 c	調記入票不備枚数 d	記入不備率 d/c	枚対象調査票 e	調記入票不備枚数 f	記入不備率 f/e	枚対象調査票 g	調記入票不備枚数 h	記入不備率 h/g	枚対象調査票 i	調記入票不備枚数 j	記入不備率 j/i	枚対象調査票 k	調記入票不備枚数 l	記入不備率 l/k	枚対象調査票 m	調記入票不備枚数 n	記入不備率 n/m	枚対象調査票 o	調記入票不備枚数 p	記入不備率 p/o	枚対象調査票 q	調記入票不備枚数 r	記入不備率 r/q
①市提出時点	2,077	360	17.3%	2,077	7	0.3%	2,077	45	2.2%	1,311	162	12.4%	766	52	6.8%	1,223	121	9.9%	2,077	6	0.3%	2,077	4	0.2%	748	32	4.3%
②県提出時点	2,073	333	16.1%	2,073	0	0.0%	2,073	30	1.4%	1,310	151	11.5%	763	49	6.4%	1,225	117	9.6%	2,073	2	0.1%	2,073	2	0.1%	733	29	4.0%
増減数 ②-①	-4	-27	-1.3	-4	-7	-0.3	-4	-15	-0.7	-1	-11	-0.8	-3	-3	-0.4	2	-4	-0.3	-4	-4	-0.2	-4	-2	-0.1	-15	-3	-0.3

(注1) 調査票回収状況は、調査票等の福井県提出時点の数である。

(注2) 記入不備とは、「記入もれ(拒否・不明含む)」、「記入誤り(重複・過剰含む)」である。

鯖 江 市

区 分	調査票記入状況 (指導員による検査完了時点)																										
	調査票総枚数 a	総記入不備調査票枚数 b	記入不備率 b/a	調査員記入欄 (調査区符号等)			15歳以上の各人 についての記入欄 (氏名・性別等)			A欄 ふだん仕事を している人			B欄 ふだん仕事を していない人			C欄 前の仕事 について			D欄 訓練・自己啓発 について			E欄 9月末1週間に仕事 をしたかどうかの別			F欄 世帯について (年間収入等)		
				枚対象調査票 c	調記入票不備枚数 d	記入不備率 d/c	枚対象調査票 e	調記入票不備枚数 f	記入不備率 f/e	枚対象調査票 g	調記入票不備枚数 h	記入不備率 h/g	枚対象調査票 i	調記入票不備枚数 j	記入不備率 j/i	枚対象調査票 k	調記入票不備枚数 l	記入不備率 l/k	枚対象調査票 m	調記入票不備枚数 n	記入不備率 n/m	枚対象調査票 o	調記入票不備枚数 p	記入不備率 p/o	枚対象調査票 q	調記入票不備枚数 r	記入不備率 r/q
①市提出時点	217	31	14.3%	217	7	3.2%	217	8	3.7%	138	11	8.0%	79	6	7.6%	119	8	6.7%	217	0	0.0%	217	0	0.0%	75	3	4.0%
②県提出時点	217	19	8.8%	217	0	0.0%	217	1	0.5%	138	9	6.5%	79	5	6.3%	120	6	5.0%	217	0	0.0%	217	0	0.0%	75	2	2.7%
増減数 ②-①	0	-12	-5.5	0	-7	-3.2	0	-7	-3.2	0	-2	-1.4	0	-1	-1.3	1	-2	-1.7	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-1	-1.3
(参考) 全40調査区 の県提出時点	1,507	182	12.1%	1,507	8	0.5%	1,507	31	2.1%	957	57	6.0%	550	34	6.2%	853	61	7.2%	1,507	2	0.1%	1,507	2	0.1%	563	17	3.0%

(注1) 調査票回収状況は、調査票等の福井県提出時点の数である。

(注2) 調査票記入状況については、全40調査区のうち、指導員による調査票検査完了時点の5調査区について鯖江市よりデータ提供された結果である。

(注3) 記入不備とは、「記入もれ(拒否・不明含む)」、「記入誤り(重複・過剰含む)」である。

参考5：調査対象世帯の反応

【調査対象世帯向けアンケート結果】

越前市回答総数：445
鯖江市回答総数：253

< 調査員の対応状況 >

	好感が持てた	普通である	印象が悪かった	訪問を受けた ことがない	記入なし
越前市	117(26.3%)	288(64.7%)	21(4.7%)	13(2.9%)	6(1.3%)
鯖江市	58(22.9%)	179(70.8%)	8(3.2%)	4(1.6%)	4(1.6%)

< 民間の調査員であることを知っていたか > 越前市のみ調査

	知っていた	知らなかった	記入なし
越前市	151(33.9%)	291(65.4%)	3(0.7%)

< 国・県・市の統計調査員と民間の調査員のどちらがよいか >

	どちらでもよい	国・県・市	民間事業者	分からない	記入なし
越前市	230(51.7%)	96(21.6%)	43(9.7%)	71(16.0%)	5(1.1%)
鯖江市	94(37.2%)	101(39.9%)	20(7.9%)	32(12.6%)	6(2.4%)

< 調査員が配慮すべき点 >

	秘密の保護	適切な受け答えと 丁寧な対応	訪問時間への配 慮	その他	特になし	記入なし
越前市	362(81.3%)	205(46.1%)	159(35.7%)	14(3.1%)	39(8.8%)	0(0.0%)
鯖江市	197(76.7%)	91(36.0%)	75(29.6%)	3(1.2%)	27(10.7%)	1(0.4%)

【越前市の調査員向けアンケート結果】

< 世帯の協力状況（拒否された理由）について（複数回答） >

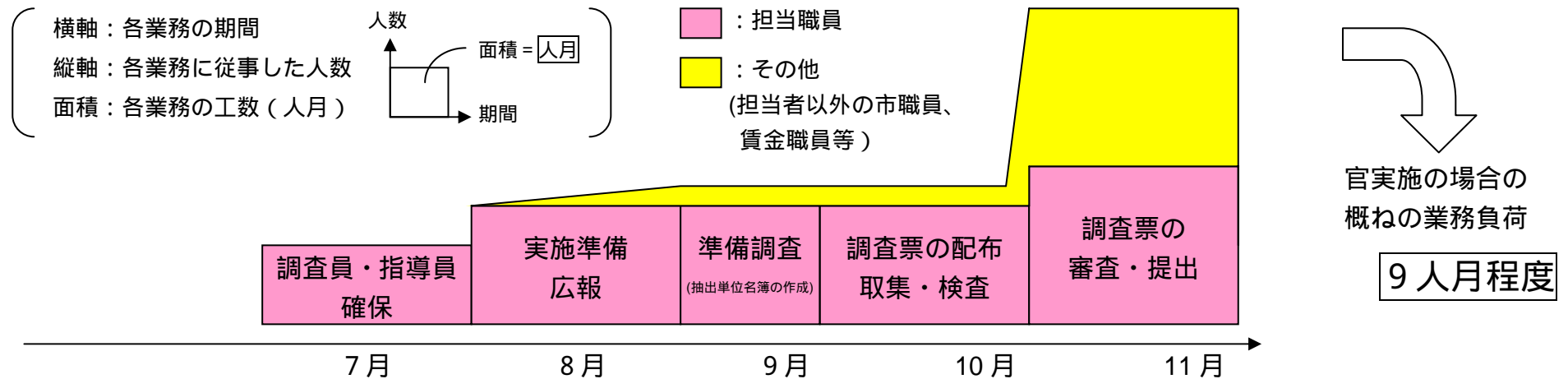
総数（調査区数）	44
面倒又は忙しい	20
調査事項が多い又は難しい	7
答えたくない事項がある	18
結果がどのように活かされているかわからない	8
何の調査でも協力したくない	16
近所の人や知人は対象となっていない	11
行政に不満がある	6
理由不明	1
その他	9
無効回答	6

民間の調査員であることを理由とした拒否を示す回答は見受けられず

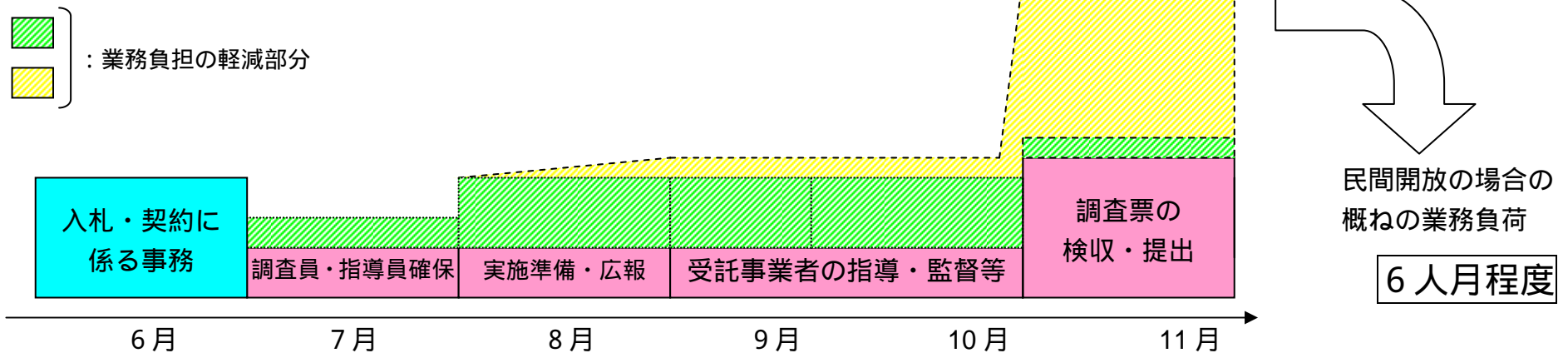
参考6：越前市における業務負荷の変動

他の業務と区別して本調査に係る業務時間等を記録したデータは存在せず、正確な工数（人月）の把握が困難なため、凡その業務負荷の程度として類推されるものを図式化

仮に市が直接実施するとした場合の業務負荷（イメージ）



民間開放を実施した今回の業務負荷（イメージ）



参考 7 : 事業者の業務実施体制 (越前市から提供された資料による)

業務実施担当者

統括責任者	A 氏	本社部長	市との仕様設計及び調査員教育・指導
統括責任者	B 氏	本社部長	市との打合せ及び要図作成
営業責任者	C 氏	名古屋事務所長	契約及び進捗監理・調査票チェック
実施責任者	A 氏		現場実施指導
実施担当者	D 氏	本社員	現場管理 (市実施本部詰)
実施担当補助・ 原票チェック	E 氏 F 氏	名古屋事務所員	調査票チェック
個人情報保護 調査員緊急時対応	G 氏	本社員	プライバシーマーク対応 調査員緊急時対応

< 実施本部 (市庁舎内に設置) >
 ・調査の実施に係る業務を第一線で管理
 ... 本社・名古屋事務所の指揮下
 ・D 氏ほか、非常勤 2 名
 ・電話、PC 等の OA 機器を設置

調査員の体制

調査員数 27 人...うち民間調査員 : 17 人 事業者が独力で確保
 登録調査員 : 10 人 意向確認による本人の応諾を前提として、市統計協会から事業者を紹介
 1 人の調査員が 2 調査区を担当 (官実施の場合は 1 人の調査員が 1 調査区を担当)

参考 8 : 事業者の所要経費 (越前市から提供された資料による)

項目	単価	人日	金額	主な内容
内勤労務費			650,000	調査物件準備・原票チェック・資料作成
調査員手当			1,950,000	27名の調査員手当て・レポート手当て
調査員交通費			400,000	調査員の調査に関する交通費
出張旅費交通費			900,000	社員の滞在・出張交通費・日当
通信連絡費			65,000	通話料金・インターネット接続料金
調査協力費			147,000	謝礼購入費
賃借料			400,000	常駐者の住宅費・パソコンレンタル費
物件費			326,000	PC周辺機器購入費
雑費			162,000	電話工事費
直接経費小計			5,000,000	
社員 A 人件費	51000	15	765,000	打ち合わせ・準備・説明・管理
社員 B 人件費	51000	15	765,000	打ち合わせ・要図作成・説明
社員 C 人件費	51000	10	510,000	打ち合わせ・実施計画・管理・チェック・報告
社員 D 人件費	34000	55	1,870,000	打ち合わせから全ての実務
社員 E・F 人件費	41000	6	246,000	チェック
社員人件費小計			4,156,000	
合計			9,156,000	